

標準化活用支援 パートナーシップ制度のご案内

標準化は、新しい技術や優れた製品を国内外の市場において普及させるための重要なビジネスツールです。

本制度は、自治体・産業振興機関、地域金融機関、大学・公的研究機関等（パートナー機関）と日本規格協会（JSA）が連携し、標準化を通じて、中堅・中小企業等の優れた技術・製品の国内外におけるマーケティングを支援するものです。

支援をご希望の場合は、お近くのパートナー機関又はJSAにご連絡ください。

※パートナー機関の最新情報については、下記ウェブサイトをご参照ください。

利用のメリット

- ✓ 身近なパートナー機関を通じて、標準化の活用に関する専門的な支援を受けられます。
- ✓ パートナー機関による経営支援等と本制度の標準化活用支援を一体的・相互補完的に受けられます。

支援内容（無料）

- ✓ パートナー機関がアレンジするセミナーや個別面談において、JSAの標準化アドバイザーが、標準化の戦略的活用に関する情報提供・助言等を行います。
- ✓ 標準化の活用が適当な案件については、JSAが支援対象企業と一緒に標準の策定作業を行います。

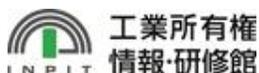
政府関係機関との連携

- ✓ 本パートナーシップ制度は、中堅・中小企業等を支援する政府関係機関とも連携して、標準化を活用した販路開拓・拡大等を支援します。

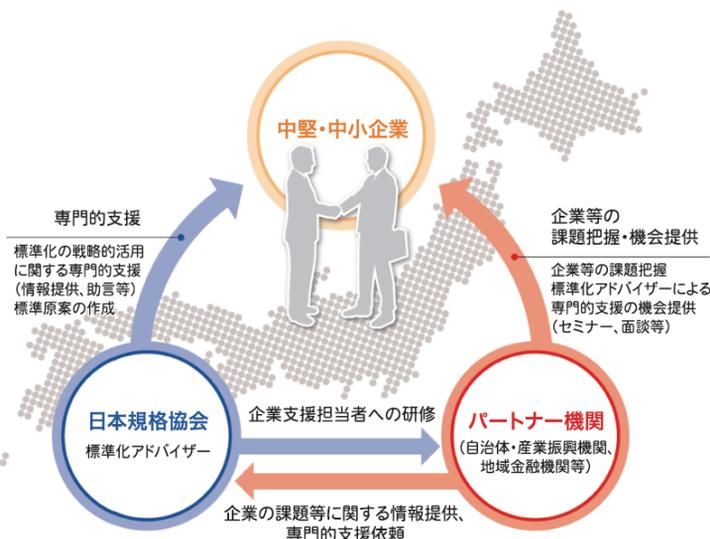
<連携先政府関係機関(一例)>



日本貿易振興機構(ジェトロ)



工業所有権
情報・研修館



お問合せ先

一般財団法人日本規格協会（JSA） 標準化企画調査チーム

TEL：03-4231-8540 メールアドレス：stad@jsa.or.jp

<https://www.meti.go.jp/policy/economy/hyojun-kijun/katsuyo/partner/index.html>（経済産業省）

<http://www.jsa.or.jp/stdz/partner.html>（JSA）

標準化活用支援パートナーシップ制度 パートナー機関一覧（令和元年12月6日時点）計162機関						
都道府県	機関名	都道府県	機関名	都道府県	機関名	
北海道	公益財団法人 釧路根室圏産業技術振興センター	東京都	地方独立行政法人 東京都立産業技術研究センター	大阪府	一般財団法人 大阪科学技術センター ATAC	
	公益財団法人 函館地域産業振興財団		東京東信用金庫		公益財団法人 大阪産業局(大阪産業創造館)	
	株式会社 北洋銀行		一般財団法人 日本品質保証機構		地方独立行政法人 大阪産業技術研究所	
	地方独立行政法人 北海道立総合研究機構		株式会社 東日本銀行		一般社団法人 大阪発明協会	
青森県	地方独立行政法人 青森県産業技術センター	神奈川県	地方独立行政法人 神奈川県立産業技術総合研究所	大阪府	商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課	
岩手県	地方独立行政法人 岩手県工業技術センター		公益財団法人 川崎市産業振興財団		公益財団法人 堺市産業振興センター	
宮城県	株式会社 仙台銀行	新潟県	株式会社 横浜銀行		兵庫県	東大阪商工会議所
	国立大学法人 東北大学		国立大学法人 横浜国立大学			公益財団法人 新産業創造研究機構
秋田県	宮城県産業技術総合センター	富山県	株式会社 大光銀行	奈良県	兵庫県立工業技術センター	
	秋田県産業技術センター		株式会社 第四銀行		株式会社 南都銀行	
山形県	株式会社 荘内銀行	石川県	新潟県工業技術総合研究所	和歌山県	株式会社 紀陽銀行	
	山形県工業技術センター		富山県産業技術研究開発センター		和歌山県工業技術センター	
福島県	公益社団法人 いわき産学官ネットワーク協会	福井県	石川県工業試験場	鳥取県	和歌山県 商工観光労働部 企業政策局 産業技術政策課	
	株式会社 東邦銀行		福井県工業技術センター		地方独立行政法人 鳥取県産業技術センター	
	福島県ハイテクプラザ	国立大学法人 福井大学	山梨県	島根県	株式会社 山陰合同銀行	
	一般社団法人 福島県発明協会	山梨県産業技術センター		岡山県	一般社団法人 岡山県発明協会	
茨城県	茨城県産業技術イノベーションセンター	長野県	長野県工業技術総合センター	広島県	国立大学法人 岡山大学	
	株式会社 常陽銀行		長野信用金庫		株式会社 中国銀行	
	株式会社 つばし研究支援センター	岐阜県	株式会社 大垣共立銀行	山口県	一般社団法人 広島県発明協会	
	国立研究開発法人 物質・材料研究機構		公益財団法人 岐阜県産産業経済振興センター		広島県立総合技術研究所	
栃木県	株式会社 足利銀行	静岡県	岐阜信用金庫	徳島県	公益財団法人 ひろしま産産業振興機構	
	国立大学法人 宇都宮大学		株式会社 十六銀行		国立大学法人 広島大学	
	栃木県産業技術センター		高山信用金庫	株式会社 もみじ銀行	香川県	地方独立行政法人 山口県産業技術センター
	公益財団法人 栃木県産産業振興センター		東濃信用金庫	静岡県		山口県
群馬県	株式会社 群馬銀行	愛知県	株式会社 静岡銀行	愛媛県	徳島県立工業技術センター	
	群馬県立群馬産産業技術センター		静岡県工業技術研究所		株式会社 伊予銀行	高知県
	一般財団法人 地域産学官連携ものづくり研究機構		公益財団法人 静岡県産産業振興財団	静岡信用金庫	福岡県	
	埼玉県		青木信用金庫	国立大学法人 静岡大学		佐賀県
川口信用金庫	川口信用金庫	静岡清信用金庫	長崎県	高知県工業技術センター		
埼玉県産産業技術総合センター	埼玉県産産業技術総合センター	浜松いわた信用金庫		熊本県	公益財団法人 高知県産産業振興センター	
公益財団法人 埼玉県産産業振興公社	埼玉縣信用金庫	公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構	大分県		大川信用金庫	
埼玉縣信用金庫	公益財団法人 さいたま市産産業創造財団	愛知県		滋賀県	福岡県工業技術センター	
国立大学法人 埼玉大学	国立大学法人 埼玉大学	いちい信用金庫	鹿兒島県		福岡県産産業・科学技術振興財団	
株式会社 埼玉りそな銀行	株式会社 埼玉りそな銀行	岡崎信用金庫		沖縄県	公益財団法人 佐賀県工業技術センター	
公益社団法人 日本技術士会埼玉県支部	公益社団法人 日本技術士会埼玉県支部	瀬戸信用金庫	全国		公益財団法人 佐賀県地域産産業支援センター	
飯能信用金庫	飯能信用金庫	知多信用金庫		宮崎県	長崎県工業技術センター	
株式会社 武蔵野銀行	株式会社 武蔵野銀行	中日信用金庫	熊本県		公益財団法人 長崎県産産業振興財団	
千葉県	千葉県産産業支援技術研究所	国立大学法人 豊橋技術科学大学		大分県	公益財団法人 長崎県産産業振興財団	
株式会社 千葉興業銀行	株式会社 千葉興業銀行	豊橋信用金庫	宮崎県		公益財団法人 長崎県産産業振興財団	
東京都	朝日信用金庫	三重県		株式会社 名古屋銀行	佐賀県	公益財団法人 高知県産産業振興センター
	一般社団法人 A S E F		名古屋市工業研究所	長崎県		大川信用金庫
	国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構		半田信用金庫		熊本県	福岡県工業技術センター
	株式会社 きらぼし銀行		尾西信用金庫	大分県		福岡県産産業・科学技術振興財団
	経営標準化機構株式会社	滋賀県	株式会社 第三銀行		佐賀県	公益財団法人 佐賀県地域産産業支援センター
	一般社団法人 研究産産業・産産業技術振興協会		株式会社 百五銀行	長崎県		長崎県工業技術センター
	学校法人 芝浦工業大学	株式会社 三重銀行	株式会社 第三銀行		熊本県	公益財団法人 長崎県産産業振興財団
	一般社団法人 首都圏産産業活性化協会	公益財団法人 三重県産産業支援センター	国立大学法人 三重大学	大分県		大分県産産業科学技術センター
	公立大学法人 首都大学東京	国立大学法人 三重大学	一般社団法人 滋賀県発明協会		宮崎県	宮崎県機械技術センター
	産産業技術大学院大学	滋賀県	公立大学法人 滋賀県立大学	熊本県		宮崎県工業技術センター
	城南信用金庫	京都府	公益財団法人 滋賀県発明協会		鹿兒島県	鹿兒島県工業技術センター
	城北信用金庫		公益財団法人 滋賀県発明協会	沖縄県		沖繩県工業技術センター
西武信用金庫	大阪府	国立大学法人 滋賀県立大学	全国		国立研究開発法人 産産業技術総合研究所	
一般財団法人 電気安全環境研究所		公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構		京都信用金庫	全国	株式会社 商工組合中央金庫
国立大学法人 東京海洋大学	京都中央信用金庫	株式会社 池田泉州銀行	全国	日本弁理士会		
					独立行政法人 日本貿易振興機構	

標準 特許 のお悩みに “ワンストップ”で対応します



新たな技術や製品の競争力を高めつつ、ビジネスを拡大していくには、知的財産の有効な活用が不可欠となります。知財の権利化、技術ノウハウの秘匿化、国内外における技術の標準化などを適切に選択する戦略は、大企業だけでなく中堅・中小企業にとっても有効な手段となっています。

工業所有権情報・研修館（INPIT）と日本規格協会（JSA）が連携して、中小企業等の皆様の知的財産の有効な活用と戦略立案をサポートします。JSAの標準化アドバイザーによる標準化の活用等に関する専門的な支援のほか、INPITの知財総合支援窓口（47都道府県に設置）や専門窓口の専門家による技術の権利化・秘匿化に関するアドバイスをワンストップで受けることができます。

支援をご希望の方は、以下お問い合わせ先までご連絡ください。（標準化支援は他ページ参照）

知財総合支援窓口 TEL：0570-082100（ナビダイヤル） URL：<http://chizai-portal.jp/>
（INPIT） ※電話はお近くの窓口につながります（平日8:30～17:15）。各窓口の営業時間は上記URLをご参照ください。

知財活用支援センター TEL：03-3581-1101（内線2121）
（INPIT） URL：<http://www.inpit.go.jp/katsuyo/tradeseecret/index.html>



知財総合支援窓口一覧（2019年4月現在）

都道府県	機関名
北海道	一般社団法人 北海道発明協会
青森県	一般社団法人 青森県発明協会
岩手県	一般社団法人 岩手県発明協会
宮城県	一般社団法人 宮城県発明協会
秋田県	公益財団法人 あきた企業活性化センター
山形県	一般社団法人 山形県発明協会
福島県	一般社団法人 福島県発明協会
茨城県	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社
栃木県	公益財団法人 栃木県産業振興センター※
群馬県	一般社団法人 群馬県発明協会
埼玉県	公益財団法人 埼玉県産業振興公社※
千葉県	一般社団法人 千葉県発明協会
東京都	一般社団法人 発明推進協会
神奈川県	一般社団法人 神奈川県発明協会
新潟県	一般社団法人 新潟県発明協会
富山県	一般社団法人 富山県発明協会 高岡支援窓口 一般社団法人 富山県発明協会 富山支援窓口
石川県	一般社団法人 石川県発明協会
福井県	一般社団法人 福井県発明協会

都道府県	機関名
山梨県	公益財団法人 やまなし産業支援機構
長野県	一般社団法人 長野県発明協会 長野県工業技術総合センター 岡谷のサテライト窓口
岐阜県	一般社団法人 岐阜県発明協会 公益財団法人 岐阜県産業経済振興センター※
静岡県	一般社団法人 静岡県発明協会 一般社団法人 静岡県発明協会 沼津支店 公益財団法人 浜松地域イノベーション推進機構※
愛知県	一般社団法人 愛知県発明協会 公益財団法人 あいち産業振興機構
三重県	公益財団法人 三重県産業支援センター 北勢支所 公益財団法人 三重県産業支援センター 津窓口
滋賀県	一般社団法人 滋賀県発明協会※
京都府	一般社団法人 京都発明協会
大阪府	一般社団法人 大阪発明協会 国立大学法人大阪大学中之島センター 一般社団法人 大阪発明協会 MOBIO
兵庫県	公益財団法人 新産業創造研究機構※ 一般社団法人 兵庫県発明協会
奈良県	一般社団法人 奈良県発明協会
和歌山県	一般社団法人 和歌山県発明協会

都道府県	機関名
鳥取県	公益財団法人 鳥取県産業振興機構 公益財団法人 鳥取県産業振興機構 西部支部
島根県	一般社団法人 島根県発明協会
岡山県	公益財団法人 岡山県産業振興財団
広島県	一般社団法人 広島県発明協会
山口県	公益財団法人 やまぐち産業振興財団
徳島県	一般社団法人 徳島県発明協会
香川県	公益財団法人 かがわ産業支援財団
愛媛県	一般社団法人 愛媛県発明協会
高知県	一般社団法人 高知県発明協会
福岡県	公益財団法人 福岡県中小企業振興センター 一般社団法人 福岡県発明協会 公益財団法人 北九州産業学術推進機構
佐賀県	公益財団法人 佐賀県地域産業支援センター
長崎県	一般社団法人 長崎県発明協会
熊本県	一般社団法人 熊本県工業連合会
大分県	一般社団法人 大分県発明協会
宮崎県	一般社団法人 宮崎県発明協会
鹿児島県	公益社団法人 鹿児島県工業倶楽部
沖縄県	一般社団法人 沖縄県発明協会

標準化の効果

自動車用緊急脱出ツール：株式会社 ワイピーシステム

(埼玉県、従業員25人)

JIS D 5716(自動車用緊急脱出支援用具)として平成28年9月に公示された以降、自動車用品の生産販売業者等からJISマーク表示・認証取得の問合せが多数あり、市場における不良品排除に繋がることが期待される。



液体用高機能容器：株式会社 悠心

(新潟県、従業員12人)

JIS Z 1717 (包装-液体用高機能容器)として平成28年10月に公示された以降、大手食品業界等への認知度が高まり、新規販路の拡大に繋がった。



新市場創造型標準化制度の個別面談・お問合せ先

この制度の活用を希望される場合は、一般財団法人 日本規格協会 (J S A) で個別面談を受付けています。以下のURLから面談申込書を利用してお申し込み又はお問合せください。

一般財団法人日本規格協会 (J S A)

標準化企画調査チーム

<https://www.jsa.or.jp/stdz/partner.html>

TEL : 03-4231-8540 F A X : 03-4231-8662

メールアドレス : stad@jsa.or.jp